

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月15日

**【中間会計期間】** 第97期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 岩崎通信機株式会社

**【英訳名】** IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石 橋 義 之

**【本店の所在の場所】** 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

**【電話番号】** 東京(5370)5109(経理部)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 英 政 雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

**【電話番号】** 東京(5370)5109(経理部)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 英 政 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	20,040	22,110	19,947	41,359	43,300
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	413	471	42	971	536
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	255	387	83	479	597
純資産額 (百万円)	18,093	19,186	19,170	18,642	19,282
総資産額 (百万円)	36,071	37,029	36,175	38,260	36,715
1株当たり純資産額 (円)	179.67	190.57	190.49	185.00	190.92
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間純損失( ) (円)	2.53	3.84	0.83	4.62	5.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.2	51.8	53.0	48.7	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,420	1,349	1,462	2,348	2,169
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	441	1,274	1,067	1,134	2,127
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	537	1,452	604	101	1,730
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,826	6,388	5,865	7,667	6,059
従業員数 (名)	1,494	1,497	1,656	1,495	1,661

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 第95期連結会計年度の下期より、(株)岩通シャトルシステムを連結の範囲に含めています。

4 第96期中間連結会計期間より、(株)岩興を連結の範囲に含めています。同社は、(株)岩通シャトルシステムを吸収合併し、(株)岩通L&Aとなりました。

5 第96期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通エンジニアリング(株)が連結対象会社である岩通アイコン(株)を吸収合併し、岩通システムソリューション(株)となりました。

6 第96期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通計測(株)が、連結対象会社である(株)岩通テクノシステム、岩通ティ・・エム・イ・・サービス(株)、岩通計測製造(株)を吸収合併しました。

7 第97期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通システムソリューション(株)が連結対象会社である岩通アイセック(株)を吸収合併しました。

8 第97期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通計測(株)が、連結対象会社であるインテック計測(株)の株式の一部を売却しました。これにより、同社に対する持株比率が10%に減少し、連結対象会社から除外されるとともに、持分法の適用も除外されています。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	14,414	16,319	14,216	29,862	31,395
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	330	525	173	597	621
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	316	497	211	368	843
資本金 (百万円)	6,025	6,025	6,025	6,025	6,025
発行済株式総数 (株)	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447
純資産額 (百万円)	17,428	18,219	18,202	17,836	18,496
総資産額 (百万円)	31,389	32,086	32,628	32,449	32,550
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)					2.50
自己資本比率 (%)	55.5	56.8	55.8	55.0	56.8
従業員数 (名)	508	484	475	499	476

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

下記、「3 関係会社の状況」を参照してください。

## 3 【関係会社の状況】

(1) 情報通信部門の製品の工事・販売及び修理・保守会社である岩通システムソリューション㈱(連結対象会社)は、情報通信部門の電子部品及び関連製品の製造・販売会社である岩通アイセック㈱(連結対象会社)を平成17年4月1日に吸収合併しました。

(2) 産業計測部門の製品設計及び販売会社である岩通計測㈱(連結対象会社)は、産業計測部門の製品の販売会社であるインテック計測㈱(連結対象会社)の株式を平成17年4月1日に売却しました。これにより、同社に対する持株比率が10%に減少し、連結対象会社から除外されるとともに、持分法の適用も除外されています。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信部門	1,329
産業計測部門	200
電子製版機部門	127
合計	1,656

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	475
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、製造業を中心とした設備投資の増加、個人消費の堅調な推移等、緩やかな回復基調の景況感のうちに推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「IWATSU 530.3C」の中間年として、引き続き「事業構造改革による成長の実現」、「収益構造改革による高収益体質への転換」および「企業体質の改革と意識改革」の3つの改革を推進してまいりました。

本年4月には、当社情報通信市販部門において、組織の役割の明確化とスピーディーな顧客対応を促進するため、通信事業本部内に、営業体制、開発体制の再編を図る4つの統括部を配置する組織改定を行いました。この組織体制のもとで、IPネットワーク機能を充実したビジネスボタン電話装置「TELMAGE」などIP対応商品の拡販、ソリューションビジネスの拡大に注力するとともに、海外向けを含む新商品の開発投資を積極的に実施いたしました。また、本年6月、経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うため、執行役員制度の導入、取締役会の効率化等の経営体制改革を実施いたしました。グループ経営の効率化に関しましても、本年4月、連結子会社の統合および株式の一部売却を実施し、当中間連結会計期末連結子会社9社（平成16年度末11社）といたしました。

しかしながら、当中間連結会計期間の業績は、売上高につきましては199億4千7百万円で、IP需要停滞の影響を受けた情報通信部門を中心に、前年同期に比べ9.7%の減少となりました。利益面につきましては、売上高の減少の影響および新商品の開発費用の増加等により、営業損益は1億9千1百万円の損失（前年同期4億2千8百万円の利益）、経常損益は4千2百万円の損失（前年同期4億7千1百万円の利益）、中間純損益は8千3百万円の損失（前年同期3億8千7百万円の利益）となり、計画段階における収支均衡見通しを下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ 情報通信部門 ]

当中間連結会計期間における情報通信部門の売上高は、コールセンタ構築支援を中心とするソリューションビジネスは順調に推移したものの、国内市販向けおよびNTT殿向けビジネスボタン電話装置の減少の影響が大きく、133億5千9百万円で、前年同期に比べ12.7%の減少となりました。

利益面につきましても、売上高減少の影響および新製品の開発費用の増加等により、営業損益は6億4千7百万円の損失（前年同期8千7百万円の利益）と減益となりました。

#### [ 産業計測部門 ]

当中間連結会計期間における産業計測部門の売上高は、計測部門は、海外売上高につきましては増加いたしました。国内市販においてはインテック計測(株)が当中間期より連結対象から外れたことなどにより減少し、全体としては44億4千3百万円で、前年同期に比べ1.7%の減少となりました。

利益面につきましては、コストダウンによる計測器の原価率改善等により、営業利益は9千5百万円（前年同期6千6百万円の損失）と黒字に転換いたしました。

#### [ 電子製版機部門 ]

当中間連結会計期間における電子製版機部門の売上高は、デジタル製版機関連の消耗品は増加いたしました。製版機器およびマスターペーパー等が減少し、全体では21億4千5百万円で、前年同期に比べ5.7%の減少となりました。

利益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は3億5千9百万円（前年同期4億7百万円）と減益となりました。

○所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ 日本 ]

当中間連結会計期間における「日本」は、売上高につきましては、前年同期に比べ、情報通信部門においてソリューションビジネスは増加しましたもののビジネスボタン電話装置が減少し、また電子製版機部門において消耗品を中心に減少いたしました。産業計測部門においては、販売活動は順調に推移いたしました。販売子会社1社を連結対象から除外した影響により減少いたしました。これらにより、当セグメント全体の売上高は185億4千2百万円と前年同期に比べ10.4%の減少となりました。営業損益につきましては、売上高減少の影響および開発投資の増加等により、2億1千万円の損失（前年同期4億9千1百万円の利益）となりました。

[ 北米 ]

当中間連結会計期間における「北米」は、売上高につきましては、新商品の投入効果等によりビジネスボタン電話装置が増加し、13億9千7百万円と前年同期に比べ1.5%の増加となりました。営業損益につきましては、売上増および営業費用の圧縮により、8百万円の利益（前年同期4千9百万円の損失）と黒字に転換いたしました。

[ アジア ]

当中間連結会計期間における「アジア」は、売上高につきましては、7百万円と前年同期に比べ66.3%の減少となりました。現地生産子会社の生産高は増加いたしましたものの、生産機種の変更等により、営業利益は2百万円（前年同期6百万円）と減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により14億6千2百万円の収入がありましたが、投資活動による10億6千7百万円の支出、財務活動による6億4百万円の支出がありましたため、当中間連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は前連結会計年度末（平成17年3月末）に比べ1億9千3百万円減少し、58億6千5百万円となりました。また、有利子負債（借入金および社債の合計額）の期末残高は、前連結会計年度末（平成17年3月末）に比べ3億5千4百万円減少し、30億1千5百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	差異
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349	1,462	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,274	1,067	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,452	604	848
その他事項によるキャッシュ・フロー	98	16	82
合計	1,279	193	1,086
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,388	5,865	523

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の回収促進による増加額7億8百万円、減価償却費9億2千5百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは14億6千2百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形および無形固定資産の取得による10億7百万円の減少を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは10億6千7百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済1億7千1百万円、社債の償還1億7千6百万円、配当金の支払い2億4千6百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億4百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報通信部門	9,609	19.6
産業計測部門	4,316	9.7
電子製版機部門	2,176	2.2
合計	16,102	11.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信部門	12,940	16.5	893	28.7
産業計測部門	4,612	2.4	581	7.9
電子製版機部門	2,108	4.2	69	5.6
合計	19,662	11.4	1,544	21.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信部門	13,359	12.7
産業計測部門	4,443	1.7
電子製版機部門	2,145	5.7
合計	19,947	9.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
西日本電信電話㈱	2,036	9.2
東日本電信電話㈱	1,713	7.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 当中間連結会計期間は、販売実績及び総販売実績に対する割合に関し、重要な取引先がないため記載を省略しています。

### 3 【対処すべき課題】

[ 当中間連結会計期間の状況 ]

《中期経営計画の推進》

当社グループは、平成16年5月、従来の縮小均衡型経営を脱却し、「先進事業分野・技術分野への挑戦」「高収益体質への転換」「企業体質の変革」によってグループ価値の最大化を図るべく、平成18年度を最終年度とする、3カ年の中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」を策定しております。創立70周年にあたる平成20年度を間近に控え、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の期待に応えることができる「活力溢れる企業集団の実現」に向けて邁進しております。

《中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」の基本方針》

中期経営計画の基本方針は以下の「3つの改革」と「8つの経営政策」であり、これらをC F T（クロス・ファンクショナル・チーム）活動を通じた「戦略と実行の一体化」により、推進しております。

- (1) 事業構造改革による成長の実現 ~ I P 事業の推進 ~ ~ 先進事業分野・技術への挑戦 ~  
I P 事業のビジネスモデルを推進し、当社の成長事業基盤を確立  
新規事業の育成強化  
顧客重視体制の確立とコアコンピタンスの育成
- (2) 収益構造改革による高収益体質への転換 ~ C F 重視経営の推進 ~  
利益創出体質の確立  
各セグメント及び関係会社の自立化
- (3) 企業体質の改革及び意識改革 ~ 「全社員のコミットメント」 & 「アカウントビリティ」の徹底 ~  
「戦略と実行の一体化」による経営力の強化  
コーポレートガバナンスの強化  
企業風土の改革

[ 今後の課題と経営戦略 ]

中期経営計画の基本戦略に則り、以下の課題に注力してまいります。

《I P 事業の推進》

情報通信分野においては、A D S L から光ファイバーへと通信網のさらなる高速化が進んでいます。こうした中、当社グループの主力である企業用通信設備は、高速通信網を有効活用するI P 対応システムの需要がますます高まって行くものと思われまます。

当社では、複数の事業所間をI P ネットワークで結び、あたかも1システムのように有機的に結合する「SiteLINK（サイトリンク）」機能を備えた中規模事業所用ビジネスボタン電話装置「TELMAGE（テレマージュ）」を核に、I P メリットを全面に押し出した業務効率化提案を積極的に行うとともに、小規模事業所に対しても、異常通報・モニタリング・威嚇などのセーフティ機能を装備した「TELEMORE（テレモア）-EX」を中心に、I P 化提案を推進いたします。

また、インターネットプロトコル（I P）が事実上の国際標準であるという特徴を生かし、北米等海外市場においても積極的にI P 対応ビジネスボタン電話装置を拡販してまいります。

一方、I P 対応通信設備はコンピュータ等のI T 機器と親和性がよいことから、これらを一体化して運営するソリューション案件が大幅に増えております。コールセンタ構築支援案件を中心に数年前より手がけておりますソリューションビジネスをさらに強化し、機器販売のほか、システム設計、ソフトウェア導入、他社商品コーディネート、設置工事、メンテナンス、運用サポート等を含めた総合的なビジネスを積極的に展開いたします。このため、営業支援部門の強化など社内体制の整備、中途採用を含めた人材の確保、他社との協業の推進を実行してまいります。

《コスト削減》

これまでN T T 殿向け、国内市販向け、海外向けとそれぞれ異なった設計をしていた開発方針を改め、プラットフォームを共通化することにより開発期間の短縮・開発コストの削減を図ります。また、海外部品の積極採用および海外生産の活用により、製造原価の低減を追求してまいります。

《グループ経営の強化》

当社グループ再編によって連結子会社は現中計スタート時の15社から当中間期末9社となっております。引き続き、グループ内各社の課題と役割を明確化してグループ体制の整備を図るとともに、相互の連携を強化し、グループ全体の経営資源の運用効率と収益力の向上を図ります。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

なお、岩通計測(株)がレクロイ・コーポレーション(米国)と計測関連機器について、開発、製造、販売に関する契約を結んでいますが、契約期間は平成18年1月1日までとなっています。

このため、岩通計測(株)はレクロイ・コーポレーション(米国)と当該契約の継続について、半期報告書提出日現在、交渉中です。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様の多様なニーズにお応えする個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じ、社会の進歩発展に貢献することを基本理念として、時代の変化に対応した高品質な商品を的確に提供すべく、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、当社においては、各事業部の技術部を中心に推進され、また、子会社においても各社の設計・開発部門を中心に推進されております。

研究開発スタッフは、グループ全体で約260名であり、グループ総従業員の約16%に相当いたします。

また、グループ以外では、米国アパイア社を始めとして海外の提携企業及びその他団体・大学等とも連携・協力関係を保っており、先進技術の研究開発を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,908百万円であり、その計上にあたっては、一旦試験研究部門費として計上し、最終的には、研究開発の実態に即して、製造費および一般管理費に区分計上いたしております。

当中間連結会計期間における各事業部門の研究開発活動の概況は、次のとおりであります。

### ・情報通信部門

当部門では、基礎的な要素技術（デジタル信号処理技術、V o I P技術、無線L A N技術等）および、交換技術、無線技術、ソフトウェア技術、ネットワーク技術等の広範な実用化技術により、ボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コ - ドレスシステム、V o I P関連機器、C T I関連機器、および企業向けのP Cアプリケーション開発を行っております。

当中間連結会計期間には、セキュリティに対する社会的要請に呼応して、各種センサー等と連動するセキュリティー機能を搭載したビジネスホンTelemore-EXを発売しました。また、お客様のニーズに則したビジネスホンシステムを提供すべく新技術を投入してハードウェアとソフトウェアの開発に鋭意注力しております。

情報通信部門の当中間連結会計期間における研究開発費は1,449百万円であり、研究開発活動は、連結子会社の岩通ソフトシステム(株)と、また米国の現地ロ - カライズ技術に関しては岩通アメリカ(株)の協力を得ております。

### ・産業計測部門

当部門では、高周波電子回路技術、アナログ/デジタル信号処理技術、ソフトウェア技術を機軸に各種計測器及び計測システムの開発を行っており、アナログ及びデジタルのオシロスコープ、デジタル基本測定器、通信用測定器、信号発生器、教育実習機器などの開発ならびに要素技術研究を担当する計測技術部門と変位計、厚さ計、磁性体材料測定器、生産ライン用P C計測器等の特殊機器の開発を担当する特機技術部門で研究開発活動を行なっています。

当中間連結会計期間には、新デジタルオシロスコープ（D S O）の開発、オシロスコープ用プローブの開発、信号発生器の要素研究、V Hアナライザ（磁性材料測定装置）の開発、光レーザ変位計の開発等に注力いたしました。

なお、産業計測部門の当中間連結会計期間における研究開発費は、総額302百万円であります。

### ・電子製版機部門

当部門では、電子写真技術、メカトロニクス技術、製版用材料技術、デジタル画像信号処理技術、ソフトウェア技術を駆使して、デジタル製版機および製版用材料を中心とした商品開発を行っております。

当中間連結会計期間には、コストパフォーマンスの高いデジタル製版機e-versionシリーズの菊四サイズに対応した新製品「LP-610Xe / LP-650X」を発売いたしました。また、製版材料の開発に関しては連結子会社の電子化工(株)にて行っており、デジタルマスターペーパーおよびアナログマスター材料等の改良開発を進めました。

なお、電子製版機部門の当中間連結会計期間における研究開発費は、156百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当社グループ（当社および連結子会社）において前連結会計年度末に計画しておりました当連結会計年度の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は2,499百万円でありましたが、提出会社の本社設備の増額を中心に2,513百万円に修正いたしました。このうち、当初の個々の設備計画において重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、300,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	100,803,447	100,803,447		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		100,803,447		6,025		6,942

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エス・アイ・シイ株式会社	千代田区外神田 5 3 2	8,722	8.65
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋 3 5 12	4,703	4.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	中央区晴海 1 - 8 - 1 1	4,304	4.26
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内 2 1 1	3,925	3.89
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 21 24	3,424	3.39
日本マスタ トラスト信託銀行 株式会社	港区浜松町 2 11 3	2,199	2.18
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町 1 2 10	1,980	1.96
岩通協力企業持株会	杉並区久我山 1 7 41	1,808	1.79
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内 2 7 1	1,559	1.54
岩通グループ従業員持株会	杉並区久我山 1 7 41	1,494	1.48
計		34,120	33.84

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタ トラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。

2 所有株式数は記載数値未満を切捨てて表示しています。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,767,000	99,767	同上
単元未満株式	普通株式 788,447		同上
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,767	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式168,000株、相互保有株式80,000株が含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が177千株(議決権177個)含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式250株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
岩崎通信機株式会社 (注) 1	杉並区久我山 1 7 41	168,000		168,000	0.16
株式会社岩通サービス センター(注) 2	大阪市都島区中野町 4 19 3		36,000	36,000	0.03
岩通アイネット株式会社 (注) 3	大阪市西区新町 1 17 5		16,000	16,000	0.01
アイテレコムサービス 株式会社(注) 4	広島市西区己斐本町 3 11 6	10,000	4,000	14,000	0.01
岩通東北株式会社 (注) 5	郡山市並木 1 1 31		8,000	8,000	0.00
岩通中部システム株式会社 (注) 6	岐阜市北一色 3 12 6		3,000	3,000	0.00
株式会社アイネット東海 (注) 7	豊橋市東脇 3 22 1		3,000	3,000	0.00
計		178,000	70,000	248,000	0.24

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれています。
- 2 他人名義の持株数36,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 3 他人名義の持株数16,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 4 他人名義の持株数 4,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 5 他人名義の持株数 8,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 6 他人名義の持株数 3,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 7 他人名義の持株数 3,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 8 (注) 1 は自己保有株式であり、(注) 2 ~ 7 は相互保有株式です。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	244	243	248	271	270	258
最低(円)	216	218	233	239	226	236

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

但し、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

但し、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けています。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,676		5,915		6,122	
2 受取手形及び売掛金		11,071		10,748		11,614	
3 棚卸資産		7,019		6,223		6,576	
4 その他		721		1,327		824	
5 貸倒引当金		11		171		70	
流動資産合計		25,477	68.8	24,043	66.5	25,068	68.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		2,770		2,736		2,772	
(2) その他		3,200		3,195		3,204	
有形固定資産合計		5,971	16.1	5,932	16.4	5,977	16.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,280		2,337		2,259	
(2) その他		55		46		49	
無形固定資産合計		2,336	6.3	2,383	6.6	2,309	6.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2 3	2,348		2,623		2,257	
(2) その他		1,107		1,446		1,321	
(3) 貸倒引当金		210		254		218	
投資その他の 資産合計		3,245	8.8	3,816	10.5	3,360	9.1
固定資産合計		11,552	31.2	12,132	33.5	11,646	31.7
資産合計		37,029	100.0	36,175	100.0	36,715	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,804		3,626		4,350	
2 短期借入金	2	369		1,241		1,083	
3 一年以内 償還予定社債		352		792		872	
4 未払法人税等		80		107		238	
5 従業員賞与引当金		935		964		1,008	
6 製品保証引当金		281		257		279	
7 その他		2,091		2,615		2,011	
流動負債合計		8,913	24.1	9,605	26.6	9,842	26.8
固定負債							
1 社債		1,016		224		320	
2 長期借入金	2	1,905		758		1,094	
3 退職給付引当金		5,230		5,633		5,416	
4 役員退職慰労引当金		213		156		252	
5 繰延税金負債		528		620		476	
6 その他		21		7		14	
固定負債合計		8,914	24.1	7,399	20.4	7,575	20.6
負債合計		17,827	48.2	17,005	47.0	17,417	47.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		15	0.0			15	0.1
(資本の部)							
資本金		6,025	16.3	6,025	16.7	6,025	16.4
資本剰余金		6,942	18.7	6,942	19.2	6,942	18.9
利益剰余金		6,084	16.4	5,890	16.3	6,295	17.2
其他有価証券 評価差額金		616	1.7	777	2.1	556	1.5
為替換算調整勘定		462	1.2	435	1.2	510	1.4
自己株式		20	0.1	30	0.1	26	0.1
資本合計		19,186	51.8	19,170	53.0	19,282	52.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,029	100.0	36,175	100.0	36,715	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			22,110	100.0		19,947	100.0		43,300	100.0
売上原価			14,932	67.6		13,277	66.6		28,847	66.6
売上総利益			7,178	32.4		6,670	33.4		14,452	33.4
販売費及び一般管理費	1		6,749	30.5		6,862	34.4		13,549	31.3
営業利益又は 営業損失( )			428	1.9		191	1.0		902	2.1
営業外収益										
1 受取利息		4			9		9			
2 受取配当金		16			21		19			
3 不動産賃貸収入		6			5		10			
4 為替差益		96			104		43			
5 その他の営業外収益		65	188	0.9	84	224	1.1	119	203	0.4
営業外費用										
1 支払利息		24			21		48			
2 棚卸資産処分損		72					412			
3 不動産賃貸費用		6			4		10			
4 その他の営業外費用		42	145	0.7	49	75	0.3	97	569	1.3
経常利益又は 経常損失( )			471	2.1		42	0.2		536	1.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2	1			3		6			
2 投資有価証券売却益	3						214			
3 関係会社株式売却益	4	1	0.0		10	14	0.1		220	0.5
特別損失										
1 固定資産廃却損	5	39			24		76			
2 固定資産売却損	6				8		15			
3 特別退職金	7	38			16		44			
4 投資有価証券評価損	8	9					9			
5 関係会社株式売却損	9	29					29			
6 その他の特別損失	10	1	118	0.5		49	0.3		176	0.4
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )			354	1.6		77	0.4		581	1.3
法人税、住民税 及び事業税		40			75		175			
法人税等調整額		75	35	0.2	70	5	0.0	195	19	0.1
少数株主利益			2	0.0					3	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )			387	1.8		83	0.4		597	1.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,942		6,942		6,942
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,942		6,942		6,942
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,496		6,295		5,496
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益			387				597
2 連結子会社追加による 増加高			217		605		217
利益剰余金減少高							
1 配当金					251		
2 役員賞与			16		66		16
3 連結子会社除外による 減少高					3		
4 中間純損失			16		83		404
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,084		5,890		6,295

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )	354	77	581
2		減価償却費	876	925	1,861
3		退職給付引当金の増減額 (減少: )	0	215	186
4		役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )	1	95	40
5		受取利息及び受取配当金	20	30	29
6		支払利息	24	21	48
7		投資有価証券売却益			214
8		関係会社株式売却益		10	
9		関係会社株式売却損	29		29
10		固定資産廃却損	39	24	76
11		固定資産売却益	1	3	6
12		固定資産売却損	1	8	15
13		売上債権の増減額(増加: )	424	708	129
14		棚卸資産の増減額(増加: )	24	405	380
15	3	仕入債務等の増減額(減少: )	338	87	833
16	3	その他	104	560	309
小計		1,470	1,617	2,317	
17		利息及び配当金の受取額	20	30	29
18		利息の支払額	24	21	48
19		法人税等の支払額	117	164	128
営業活動による キャッシュ・フロー		1,349	1,462	2,169	

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		247	25	758
2 定期預金の払戻による収入		108	38	644
3 固定資産の取得による支出		1,172	1,007	2,253
4 有形固定資産の売却による収入		21	16	65
5 投資有価証券の取得による支出		34	-	147
6 投資有価証券の売却による収入		25	-	331
7 投資信託の償還による収入		8	-	8
8 短期貸付金の純増減額(増加: )		4	0	4
9 長期貸付による支出		3	3	7
10 長期貸付金の回収による収入		12	51	19
11 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による現金及び現金同等物の減少額	2		107	
12 その他		9	30	25
投資活動による キャッシュ・フロー		1,274	1,067	2,127
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少: )		2,387	7	2,371
2 長期借入れによる収入		1,200		1,270
3 長期借入金の返済による支出		86	171	268
4 社債の償還による支出		176	176	352
5 配当金の支払額		0	246	0
6 その他		3	3	9
財務活動による キャッシュ・フロー		1,452	604	1,730
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	16	11
現金及び現金同等物 の増減額(減少: )		1,346	193	1,675
現金及び現金同等物の期首残高		7,667	6,059	7,667
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		67		67
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	6,388	5,865	6,059

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通システムソリューション(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L &amp; A、岩通計測(株)、インテック計測(株)</p> <p>なお、従来非連結子会社であった(株)岩興は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、連結子会社に含めるとともに、(株)岩通シャトルシステムを吸収合併し、(株)岩通L &amp; Aとなりました。</p> <p>また、従来連結子会社であった岩通エンジニアリング(株)は、岩通アイコン(株)を吸収合併し、岩通システムソリューション(株)となりました。</p> <p>さらに、岩通計測(株)が、(株)岩通テクノシステム、岩通ティ・・エム・イ・・サ・ビス(株)、岩通計測製造(株)を吸収合併しました。</p> <p>これらの関係会社の異動により、連結子会社は前連結会計年度より4社減少していますが、当該事象による影響額は利益剰余金増加高に計上しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は岩通北海道(株)、岩通香港(株)です。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通システムソリューション(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L &amp; A、岩通計測(株)</p> <p>なお、岩通システムソリューション(株)は、従来連結子会社であった岩通アイセック(株)を吸収合併しました。</p> <p>また、岩通計測(株)が、連結対象子会社であるインテック計測(株)の株式を売却したことにより、同社に対する持株比率が10%に減少し、連結対象会社から除外されるとともに、持分法の適用も除外されています。</p> <p>これらの関係会社の異動により、連結子会社は前連結会計年度より2社減少していますが、当該事象による影響額は利益剰余金減少高に計上しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通システムソリューション(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L &amp; A、岩通計測(株)、インテック計測(株)</p> <p>なお、従来非連結子会社であった(株)岩興は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結子会社に含めました。同社は、(株)岩通シャトルシステムを吸収合併し、(株)岩通L &amp; Aとなりました。</p> <p>また、従来連結子会社であった岩通エンジニアリング(株)は、岩通アイコン(株)を吸収合併し、岩通システムソリューション(株)となりました。</p> <p>さらに、岩通計測(株)が、(株)岩通テクノシステム、岩通ティ・・エム・イ・・サ・ビス(株)、岩通計測製造(株)を吸収合併しました。</p> <p>これらの関係会社の異動により、連結子会社は前連結会計年度より4社減少していますが、当該事象による影響額は利益剰余金増加高に計上しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社は岩通北海道(株)、岩通香港(株)であり、主な関連会社は(株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)です。 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっています。但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 時価法によっています。 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>従業員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、提出会社が当中間連結会計期間においてポイント制導入による退職金制度に改定したことにより、62百万円発生しました。当該債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>従業員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。 なお、平成17年 6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年 7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰入れを行っていません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。	4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。	

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」については、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」の金額は56百万円、「定期預金の払戻による収入」の金額は97百万円です。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他の特別損失」に含めていました「固定資産売却損」、については、特別損失総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他の特別損失」に含まれる「固定資産売却損」の金額は1百万円です。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が36百万円減少しています。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が70百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70百万円減少しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 24,065百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 23,842百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 23,876百万円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物 938百万円 機械装置 12百万円 計 956百万円 は工場財団を組織し、 長期借入金 990百万円 (根抵当) (うち、1年以内返済 60百万円) 長期借入金 22百万円 (うち、1年以内返済 22百万円) 計 1,012百万円 の抵当に供しています。 投資有価証券 347百万円 は以下の債務の担保に供して います。 長期借入金 35百万円 (うち、1年以内返済 20百万円)</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物 896百万円 機械装置 12百万円 計 913百万円 は工場財団を組織し、 長期借入金 1,570百万円 (根抵当) (うち、1年以内返済 1,090百万円) の抵当に供しています。 投資有価証券 308百万円 は以下の債務の担保に供して います。 長期借入金 73百万円 (うち、1年以内返済 35百万円)</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物 916百万円 機械装置 12百万円 計 933百万円 は工場財団を組織し、 長期借入金 1,680百万円 (根抵当) (うち、1年以内返済 920百万円) の抵当に供しています。 投資有価証券 380百万円 は以下の債務の担保に供して います。 長期借入金 95百万円 (うち、1年以内返済 40百万円)</p>
<p>3</p>	<p>3 投資有価証券の消費貸借契約 に基づく貸付有価証券109百万 円が含まれています。</p>	<p>3</p>
<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関からの借入に対し、債務保証 を行っています。 岩通北海道㈱ 10百万円</p>	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融 機関からの借入に対し、債務 保証を行っています。 岩通北海道㈱ 10百万円</p>	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融 機関からの借入に対し、債務 保証を行っています。 岩通北海道㈱ 10百万円</p>
<p>5 受取手形割引高 23百万円</p>	<p>5 受取手形割引 8百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 11百万円</p>
<p>6</p>	<p>6 受取手形裏書 譲渡高 2百万円</p>	<p>6</p>
<p>7 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行10行と 貸出コミットメント契約を締結 しています。 当中間連結会計期間末におけ る貸出コミットメント契約に係 る借入金未実行残高は次のとお りです。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 差引額 2,000百万円</p>	<p>7 当社は、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行10 行と貸出コミットメント契約 を締結しています。 当中間連結会計期間末におけ る貸出コミットメント契約に係 る借入金未実行残高は次のとお りです。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 差引額 2,000百万円</p>	<p>7 当社は、運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行10 行と貸出コミットメント契約 を締結しています。 当連結会計年度末における 貸出コミットメント契約に係 る借入金未実行残高は次のとお りです。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 差引額 2,000百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td>1,902百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td>502百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>757百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>409百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	1,902百万円	従業員賞与引当金繰入額	502百万円	退職給付費用	291百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	減価償却費	195百万円	試験研究費	757百万円	運送費	409百万円	製品保証引当金繰入額	201百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td>1,940百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td>480百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>1,048百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>353百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>125百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	1,940百万円	従業員賞与引当金繰入額	480百万円	退職給付費用	287百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	減価償却費	207百万円	試験研究費	1,048百万円	運送費	353百万円	製品保証引当金繰入額	186百万円	貸倒引当金繰入額	125百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td>3,840百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td>1,023百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>596百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>403百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>1,621百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>779百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>96百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	3,840百万円	従業員賞与引当金繰入額	1,023百万円	退職給付費用	596百万円	役員退職慰労引当金繰入額	76百万円	減価償却費	403百万円	試験研究費	1,621百万円	運送費	779百万円	製品保証引当金繰入額	210百万円	貸倒引当金繰入額	96百万円
給料及び賞与手当	1,902百万円																																																							
従業員賞与引当金繰入額	502百万円																																																							
退職給付費用	291百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																																																							
減価償却費	195百万円																																																							
試験研究費	757百万円																																																							
運送費	409百万円																																																							
製品保証引当金繰入額	201百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	19百万円																																																							
給料及び賞与手当	1,940百万円																																																							
従業員賞与引当金繰入額	480百万円																																																							
退職給付費用	287百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																																																							
減価償却費	207百万円																																																							
試験研究費	1,048百万円																																																							
運送費	353百万円																																																							
製品保証引当金繰入額	186百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	125百万円																																																							
給料及び賞与手当	3,840百万円																																																							
従業員賞与引当金繰入額	1,023百万円																																																							
退職給付費用	596百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	76百万円																																																							
減価償却費	403百万円																																																							
試験研究費	1,621百万円																																																							
運送費	779百万円																																																							
製品保証引当金繰入額	210百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	96百万円																																																							
<p>2 「固定資産売却益」1百万円は機械装置及び運搬具の売却によるものです。</p>	<p>2 「固定資産売却益」3百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	3百万円	計	3百万円	<p>2 「固定資産売却益」6百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	3百万円	計	6百万円																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																							
土地	3百万円																																																							
計	3百万円																																																							
機械装置及び運搬具	2百万円																																																							
土地	3百万円																																																							
計	6百万円																																																							
3	3	3 「投資有価証券売却益」214百万円は、株式の売却によるものです。																																																						
4	4 「関係会社株式売却益」10百万円は、関係会社株式を売却したことによるものです。	4																																																						
<p>5 「固定資産廃却損」39百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>39百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	18百万円	営業権	11百万円	その他	4百万円	計	39百万円	<p>5 「固定資産廃却損」24百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具備品	18百万円	計	24百万円	<p>5 「固定資産廃却損」76百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>76百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具備品	34百万円	営業権	11百万円	その他	4百万円	計	76百万円																						
建物及び構築物	2百万円																																																							
機械装置及び運搬具	3百万円																																																							
工具器具備品	18百万円																																																							
営業権	11百万円																																																							
その他	4百万円																																																							
計	39百万円																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																							
機械装置及び運搬具	5百万円																																																							
工具器具備品	18百万円																																																							
計	24百万円																																																							
建物及び構築物	10百万円																																																							
機械装置及び運搬具	15百万円																																																							
工具器具備品	34百万円																																																							
営業権	11百万円																																																							
その他	4百万円																																																							
計	76百万円																																																							
6	<p>6 「固定資産売却損」8百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	電話加入権	2百万円	その他	0百万円	計	8百万円	<p>6 「固定資産売却損」15百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15百万円</td></tr> </table>	土地	3百万円	建物及び構築物	8百万円	電話加入権	2百万円	その他	0百万円	計	15百万円																																				
建物及び構築物	6百万円																																																							
電話加入権	2百万円																																																							
その他	0百万円																																																							
計	8百万円																																																							
土地	3百万円																																																							
建物及び構築物	8百万円																																																							
電話加入権	2百万円																																																							
その他	0百万円																																																							
計	15百万円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>7 「特別退職金」38百万円は、主に早期退職優遇制度に伴う特別加算金です。</p> <p>8 「投資有価証券評価損」9百万円は、株式等の時価が著しく下落したことによるものです。</p> <p>9 「関係会社株式売却損」29百万円は、関係会社株式を売却したことによるものです。</p> <p>10 「その他の特別損失」1百万円は、固定資産売却損によるものです。</p>	<p>7 「特別退職金」16百万円は、主に早期退職優遇制度に伴う特別加算金です。</p> <p>8</p> <p>9</p> <p>10</p>	<p>7 「特別退職金」44百万円は、特別早期退職優遇制度及び転籍制度に伴う特別加算金です。</p> <p>8 「投資有価証券評価損」9百万円は、株式等の時価が著しく下落したことによるものです。</p> <p>9 「関係会社株式売却損」29百万円は、関係会社株式を売却したことによるものです。</p> <p>10</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,676百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>6,388百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,676百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	287百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>6,388百万円</b>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,915百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>5,865百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,915百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>5,865百万円</b>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,122百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>6,059百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,122百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>6,059百万円</b>		
現金及び預金勘定	6,676百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	287百万円																					
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>6,388百万円</b>																					
現金及び預金勘定	5,915百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50百万円																					
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>5,865百万円</b>																					
現金及び預金勘定	6,122百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63百万円																					
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>6,059百万円</b>																					
<p>2</p>	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったインテック計測(株)の連結除外時における資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却に伴う現金及び現金同等物の減少額との関係は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の当社持分</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td><b>連結除外子会社の株式の売却価額</b></td> <td><b>26百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>連結除外子会社の現金及び現金同等物</b></td> <td><b>133百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>差引：売却による現金及び現金同等物の減少額</b></td> <td><b>107百万円</b></td> </tr> </table>	流動資産	340百万円	固定資産	6百万円	関係会社株式売却益	10百万円	流動負債	278百万円	固定負債	34百万円	少数株主持分	15百万円	株式売却後の当社持分	3百万円	<b>連結除外子会社の株式の売却価額</b>	<b>26百万円</b>	<b>連結除外子会社の現金及び現金同等物</b>	<b>133百万円</b>	<b>差引：売却による現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>107百万円</b>	<p>2</p>
流動資産	340百万円																					
固定資産	6百万円																					
関係会社株式売却益	10百万円																					
流動負債	278百万円																					
固定負債	34百万円																					
少数株主持分	15百万円																					
株式売却後の当社持分	3百万円																					
<b>連結除外子会社の株式の売却価額</b>	<b>26百万円</b>																					
<b>連結除外子会社の現金及び現金同等物</b>	<b>133百万円</b>																					
<b>差引：売却による現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>107百万円</b>																					
<p>3</p>	<p>3 通貨オプションに関する未決済債権及び債務</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、通貨オプションに関する未決済債権の増加高542百万円が含まれています。</p> <p>また、「仕入債務等の増減額(減少： )」には、通貨オプションに関する未決済債務の増加高566百万円が含まれています。</p>	<p>3</p>																				



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27</td> <td>46</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td>25</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14</td> <td>21</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27	46	73	減価償却累計額相当額	12	25	37	中間期末残高相当額	14	21	35	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33</td> <td>46</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>32</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	33	46	79	減価償却累計額相当額	16	32	48	中間期末残高相当額	16	14	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>30</td> <td>49</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15</td> <td>31</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	30	49	80	減価償却累計額相当額	15	31	47	期末残高相当額	14	17	32
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	27	46	73																																															
減価償却累計額相当額	12	25	37																																															
中間期末残高相当額	14	21	35																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	33	46	79																																															
減価償却累計額相当額	16	32	48																																															
中間期末残高相当額	16	14	31																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	30	49	80																																															
減価償却累計額相当額	15	31	47																																															
期末残高相当額	14	17	32																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年以内	12百万円	1年超	22百万円	合計	35百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年以内	11百万円	1年超	19百万円	合計	31百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年以内	11百万円	1年超	21百万円	合計	32百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円																		
1年以内	12百万円																																																	
1年超	22百万円																																																	
合計	35百万円																																																	
支払リース料	6百万円																																																	
減価償却費相当額	6百万円																																																	
1年以内	11百万円																																																	
1年超	19百万円																																																	
合計	31百万円																																																	
支払リース料	6百万円																																																	
減価償却費相当額	6百万円																																																	
1年以内	11百万円																																																	
1年超	21百万円																																																	
合計	32百万円																																																	
支払リース料	16百万円																																																	
減価償却費相当額	16百万円																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	644	1,731	1,087
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	254	232	22
計	898	1,963	1,064

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8百万円を計上しています。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	164
子会社株式及び関連会社株式	219
計	384

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	664	1,974	1,309
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	254	264	9
計	919	2,238	1,319

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	164
子会社株式及び関連会社株式	219
計	384

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	664	1,630	966
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	254	242	12
計	919	1,872	953

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 8 百万円を計上しています。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	164
子会社株式及び関連会社株式	219
計	384

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 0 百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

(当中間連結会計期間)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

期末日現在、取引に係る契約残高がないため該当事項はありません。

(2)金利関連

ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しています。

(前連結会計年度)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

期末日現在、取引に係る契約残高がないため該当事項はありません。

(2)金利関連

ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	平成16年4月1日～平成16年9月30日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版機 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,312	4,522	2,275	22,110		22,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90			90	90	
計	15,403	4,522	2,275	22,201	90	22,110
営業費用	15,315	4,588	1,868	21,772	90	21,682
営業利益(損失)	87	66	407	428	0	428

当中間連結会計期間

	平成17年4月1日～平成17年9月30日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版機 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,359	4,443	2,145	19,947		19,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117			117	117	
計	13,477	4,443	2,145	20,065	117	19,947
営業費用	14,124	4,347	1,785	20,257	117	20,139
営業利益(損失)	647	95	359	191	0	191

前連結会計年度

平成16年4月1日～平成17年3月31日

	平成16年4月1日～平成17年3月31日					
	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,390	9,371	4,538	43,300		43,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	213			213	213	
計	29,603	9,371	4,538	43,513	213	43,300
営業費用	29,536	9,369	3,705	42,611	213	42,397
営業利益	67	2	833	902	0	902

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要な製品は下記の通りであります。

事業区分	主要製品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRM/eCRMソリューション、CTI関連機器、ディーリングシステム、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、通信用測定器、B Hアナライザ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品、物理計測機器
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	平成16年4月1日～平成16年9月30日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,712	1,375	22	22,110		22,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	644	6	1,043	1,694	1,694	
計	21,357	1,382	1,065	23,805	1,694	22,110
営業費用	20,865	1,432	1,059	23,357	1,675	21,682
営業利益(損失)	491	49	6	447	18	428

当中間連結会計期間

	平成17年4月1日～平成17年9月30日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,542	1,397	7	19,947		19,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	598	7	1,068	1,674	1,674	
計	19,141	1,405	1,075	21,622	1,674	19,947
営業費用	19,351	1,396	1,073	21,821	1,682	20,139
営業利益(損失)	210	8	2	199	7	191



前連結会計年度

	平成16年4月1日～平成17年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,567	2,694	38	43,300		43,300
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,240	11	1,938	3,190	3,190	
計	41,807	2,706	1,977	46,491	3,190	43,300
営業費用	40,777	2,810	2,003	45,592	3,194	42,397
営業利益(損失)	1,029	104	26	898	4	902

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間

	平成16年4月1日～平成16年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,040	825	99	2,966
連結売上高(百万円)				22,110
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	3.7	0.4	13.4

当中間連結会計期間

	平成17年4月1日～平成17年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,236	722	130	3,089
連結売上高(百万円)				19,947
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	3.6	0.6	15.4

前連結会計年度

	平成16年4月1日～平成17年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,069	1,594	204	5,867
連結売上高(百万円)				43,300
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	3.6	0.4	13.5

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)です。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によつています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ

アジア：韓国、香港、台湾

その他の地域：サウジアラビア、イスラエル、スペイン

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 190.57円	1株当たり純資産額 190.49円	1株当たり純資産額 190.92円
1株当たり中間純利益 3.84円	1株当たり中間純損失 0.83円	1株当たり当期純利益 5.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (百万円)	387	83	597
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			66
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))			66
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は中間純損失( ) (百万円)	387	83	531
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,684	100,642	100,670

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,871		4,738		4,661	
2 受取手形		1,772		1,159		1,406	
3 売掛金		6,310		6,510		6,891	
4 棚卸資産		2,702		2,411		2,752	
5 繰延税金資産		287		369		369	
6 短期貸付金		586		501		793	
7 未収入金		911		1,225		819	
8 その他		60		41		44	
9 貸倒引当金		9		12		12	
流動資産合計		17,494	54.5	16,944	51.9	17,725	54.5
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,672		1,694		1,714	
(2) その他		1,429		1,442		1,442	
有形固定資産合計		3,101		3,136		3,156	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,749		1,867		1,723	
(2) その他		33		33		33	
無形固定資産合計		1,782		1,900		1,756	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2 3	8,097		8,367		8,004	
(2) 長期貸付金		908		1,386		1,017	
(3) その他		889		1,100		1,077	
(4) 貸倒引当金		187		207		188	
投資その他の 資産合計		9,707		10,646		9,911	
固定資産合計		14,591	45.5	15,683	48.1	14,824	45.5
資産合計		32,086	100.0	32,628	100.0	32,550	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,565		2,502		2,659	
2	2	1,180		2,141		1,912	
3		352		792		872	
4		417		450		485	
5		200		189		203	
6		33		29		67	
7	6	1,599		2,162		1,504	
流動負債合計			6,348 19.8		8,266 25.3		7,704 23.7
固定負債							
1		1,016		224		320	
2	2	1,675		758		1,094	
3		4,115		4,447		4,244	
4		183		109		213	
5		528		619		476	
固定負債合計			7,518 23.4		6,159 18.9		6,348 19.5
負債合計			13,867 43.2		14,426 44.2		14,053 43.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金			6,025 18.8		6,025 18.5		6,025 18.5
1		6,942		6,942		6,942	
資本剰余金合計			6,942 21.6		6,942 21.3		6,942 21.3
利益剰余金							
1		1,037		1,037		1,037	
2		4,284		3,284		4,284	
3		659		175		313	
利益剰余金合計			4,661 14.5		4,497 13.8		5,008 15.4
その他有価証券 評価差額金			609 1.9		767 2.3		547 1.7
自己株式			20 0.0		30 0.1		26 0.1
資本合計			18,219 56.8		18,202 55.8		18,496 56.8
負債・資本合計			32,086 100.0		32,628 100.0		32,550 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			16,319	100.0		14,216	100.0		31,395	100.0
売上原価			11,890	72.9		10,426	73.3		22,710	72.3
売上総利益			4,428	27.1		3,789	26.7		8,685	27.7
販売費及び一般管理費			4,023	24.6		4,090	28.8		8,028	25.6
営業利益又は 営業損失( )			405	2.5		300	2.1		656	2.1
営業外収益										
1 受取利息			9			16			21	
2 その他の営業外収益	1	318	328	2.0	305	321	2.3	480	501	1.6
営業外費用										
1 支払利息			22			22			46	
2 その他の営業外費用	2	186	208	1.3	170	193	1.4	490	536	1.7
経常利益又は 経常損失( )			525	3.2		173	1.2		621	2.0
特別利益	3		-	-		3	0.0		217	0.7
特別損失	4		86	0.5		34	0.2		128	0.4
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )			439	2.7		203	1.4		711	2.3
法人税、住民税 及び事業税			7			7			15	
法人税等調整額			66	0.4		-	0.1		148	0.4
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )			497	3.1		211	1.5		843	2.7
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )			1,157			387			1,157	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理 損失( )			659			175			313	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、当中間会計期間においてポイント制導入による退職金制度に改定したことにより、62百万円発生しました。当該債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。 なお、平成17年6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰入れを行っていません。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため特例処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、26百万円減少しています。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が52百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が52百万円減少しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																						
1 有形固定資産減 価償却累計額	16,525百万円	16,297百万円	16,431百万円																						
2 担保提供資産と 債務区分																									
(イ)担保提供資産																									
(a) 投資有価証券	347百万円	308百万円	380百万円																						
(b) 工場財団(土地・ 建物・機械装置)	956百万円	913百万円	933百万円																						
(ロ)上記の担保提供資 産に係る債務																									
(a) 短期借入金	20百万円	35百万円	40百万円																						
長期借入金	15百万円	38百万円	54百万円																						
(b) 短期借入金	22百万円	860百万円	660百万円																						
長期借入金	700百万円	480百万円	760百万円																						
関係会社の借入 金	290百万円	230百万円	260百万円																						
3 貸付有価証券		投資有価証券の消費賃 貸借契約に基づく貸付有 価証券109百万円が含まれ ています。																							
4 保証債務の残高	金融機関からの借入金 に対する保証	金融機関からの借入金 に対する保証	金融機関からの借入金 に対する保証																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通アイセック(株)	15	岩通北海道(株)	10	計	25	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通北海道(株)	10	計	10	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通アイセック(株)	15	岩通北海道(株)	10	計	25
保証先	金額 (百万円)																								
岩通アイセック(株)	15																								
岩通北海道(株)	10																								
計	25																								
保証先	金額 (百万円)																								
岩通北海道(株)	10																								
計	10																								
保証先	金額 (百万円)																								
岩通アイセック(株)	15																								
岩通北海道(株)	10																								
計	25																								
	営業取引に対する保証 債務																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通アイセック(株)	109	計	109																		
保証先	金額 (百万円)																								
岩通アイセック(株)	109																								
計	109																								
5 受取手形割引残 高	23百万円	8百万円	11百万円																						
6 消費税等の取扱 い	仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺の上、流 動負債の「その他」に含 めて表示しています。	同左																							

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
7 貸出コミットメント	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高		差引額	2,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高		差引額	2,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高		差引額	2,000百万円
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																				
借入実行残高																					
差引額	2,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																				
借入実行残高																					
差引額	2,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																				
借入実行残高																					
差引額	2,000百万円																				

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 その他の営業外 収益のうち重要な もの	不動産賃貸 収入	158百万円	不動産賃貸 収入	151百万円	不動産賃貸 収入	314百万円
	受取配当金 為替差益	42百万円 73百万円	受取配当金 為替差益	56百万円 64百万円	受取配当金 為替差益	45百万円 40百万円
2 その他の営業外 費用のうち重要な もの	不動産賃貸 費用	153百万円	不動産賃貸 費用	136百万円	棚卸資産 処分損	112百万円
					不動産賃貸 費用	298百万円
3 特別利益のうち 重要なもの			固定資産 売却益		投資有価証券 売却益	214百万円
			土地	3百万円		
			計	3百万円		
4 特別損失のうち 重要なもの	固定資産 廃却損		固定資産 売却損		固定資産 売却損	
	工具器具 備品	15百万円	建物	6百万円	建物	8百万円
	その他	4百万円	その他	0百万円	土地	3百万円
	計	20百万円	計	6百万円	計	12百万円
	特別退職金(転 籍制度に伴う特 別加算金)	4百万円	固定資産 廃却損		固定資産 廃却損	
	投資有価証券評 価損	9百万円	機械装置	3百万円	建物	3百万円
	関係会社 支援損	23百万円	工具器具 備品	15百万円	機械装置	7百万円
	関係会社株式 売却損	29百万円	その他	0百万円	工具器具 備品	27百万円
			計	19百万円	ソフトウェア	0百万円
			特別退職金(転 籍制度に伴う特 別加算金)	7百万円	その他	1百万円
					計	40百万円
					特別退職金(転 籍制度に伴う特 別加算金)	6百万円
					投資有価証券評 価損	9百万円
					関係会社 支援損	30百万円
					関係会社株式 売却損	29百万円
5 減価償却実施額						
有形固定資産		231百万円		273百万円		518百万円
無形固定資産		431百万円		445百万円		898百万円
計		662百万円		719百万円		1,417百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額
工具器具 備品 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)
取得価額 相当額 7	取得価額 相当額 7	取得価額 相当額 7
減価償却 累計額 相当額 0	減価償却 累計額 相当額 1	減価償却 累計額 相当額 1
中間期末 残高 相当額 6	中間期末 残高 相当額 5	期末 残高 相当額 6
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1百万円	1年以内 1百万円	1年以内 1百万円
1年超 5百万円	1年超 3百万円	1年超 4百万円
合計 6百万円	合計 5百万円	合計 6百万円
なお、取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して います。	なお、取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して います。	なお、取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定して います。
支払リース料及び減価償却費相 当額	支払リース料及び減価償却費相 当額	支払リース料及び減価償却費相 当額
支払リース料 0百万円	支払リース料 0百万円	支払リース料 1百万円
減価償却費相当額 0百万円	減価償却費相当額 0百万円	減価償却費相当額 1百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって います。	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって います。	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって います。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |   |            |            |
|-------------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第96期) | 自 | 平成16年4月1日  | 平成17年6月29日 |
|                         |                | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

岩崎通信機株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 孝彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 住田 清芽  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

岩崎通信機株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 孝彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 住田 清芽  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

岩崎通信機株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 孝彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 住田 清芽  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

岩崎通信機株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 孝彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 住田 清芽  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。